役員エッセイ

大通公園を望む窓辺から

ガバナンスの欠如を改善するには

常任理事　水谷（みずたに）　匡宏（まさひろ）

昨年の年の瀬に思いがけなく、週刊文春からタレントの中居正広さんとフジテレビ女性社員との男女間のトラブルについて特ダネ記事がプレスされた。その直後のフジHD代表取締役社長らの釈明会見でグループ間のガバナンス（企業統治）の欠如とコンプライアンス（法令遵守）の違反が露呈し、社内のみならず社外からも想定外の非難が沸きおこり、ついには社長らの辞任にまで発展した。

同様に道内の医療界でも、敷地内薬局の公募型企画競争において、病院管理者と某ドラッグストア社が共謀のうえ他社への入札妨害をした罪で裁判が起き、被告の担当責任者の判決が一審有罪、二審無罪と完全に分かれるなど奇想天外な事態が起きている。一般的にガバナンスとは統治・支配・管理を示す言葉で、健全な企業経営を目指すための企業自身による管理体制を指す言葉である。我が国では2000年頃より大企業の相次ぐ不祥事が続いたことから注目されるようになった。

経営者の独善的な行動や不正、情報漏洩といったリスクを未然に防止するためにも、またリスクマネジメント全体の観点からも、企業内外のガバナンスの強化を図るのは必須である。この状況下において、医療界全般でも医療機関内の健全なガバナンスの強化と、法令遵守の向上に努力を怠らないことが重要である。平成30年には国立がん研究センターの名誉総長である嘉山孝正氏が、組織のガバナンスとは何かについて講演されている。その中で何度も強調されたのは、組織のトップの人間が心構えとして、その組織のイディア（物の姿や形）をいち早く正確に理解することが、その組織の在り方や目的を認知させ、最終的にはガバナンスの強化に役立つと結論づけている。大変感銘を受ける講演内容であり、早急に実践できればと思う次第である。

新型コロナウイルスワクチン定期接種

理事　稲葉（いなば）　秀一（しゅういち）

今年の冬は季節性インフルエンザが猛威を振るっていますが、新型コロナウイルスの感染者も増えており、同時流行の様相を呈しています。帯広市休日夜間急病センターの発熱患者は昨年11月４週目から増えはじめ、当初は５割強がコロナ患者、１割がインフルエンザ患者でしたが、12月３週目にはほぼ同程度となり、４週目以降は６割がインフルエンザ患者で２割がコロナ患者となり、年末・年始の受診者数も300人を超えました。ここで注目したいことは、コロナ感染者が常に毎週20人から40人で推移していることです。

昨年10月から新型コロナウイルスワクチンの定期接種が始まりましたが、接種があまり進んでいないようです。ここ帯広市でも、昨年12月末の時点で65歳以上の接種対象者の10.1％に止まっています（インフルエンザワクチンは同年齢で45.3％）。接種費用が高価であること、すでに７回接種したという接種疲れ、ワクチンの効果や副反応のこと、そして「コロナは風邪と変わらない」という誤解も大きいと思います。また、行政そして私たち医療関係者もこれまでのように一丸となって接種率向上に向けた熱意が、いま一つ感じられないのも一因と思います。

厚生労働省の人口動態統計によると、新型コロナウイルスによる2024年１～８月の死者は２万6,302人で同期間のインフルエンザによる死者数1,274人の20倍超となっており、高齢者や基礎疾患のある人には特に危険性が高く、まだまだ感染してはいけない病気です。

国内で感染者が初めて確認されてから５年になりますが、短期間で変異をくり返す大変したたかなウイルスです。今冬もオミクロン株の派生型「JN.1」系統の感染者が増えているといわれています。感染拡大と重症化予防に最も効果的な対策はワクチン接種です。また、コロナ罹患後の後遺症に対する有効性も判ってきています。これまでと同じようにワクチン接種に向けて積極的に取り組む必要があると思います。